



2024年4月9日

各 位

会 社 名 サトーホールディングス株式会社
代 表 者 代表取締役 社長執行役員 グループ CEO
小沼 宏行
(コード番号 6287 東証プライム市場)
U R L <https://www.sato.co.jp>
問い合わせ先 執行役員 CFO 益子 統
電 話 番 号 03(6628)2423

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併） 並びに当社の商号変更及び定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025年4月1日を効力日として、当社の完全子会社である株式会社サトーを吸収合併すること（以下「本吸収合併」といいます。）並びに本吸収合併に伴い当社の商号を変更すること（以下「本商号変更」といいます。）及び本商号変更を含む定款の一部変更を行うこと（以下「本定款変更」といいます。）を決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

なお、本商号変更及び本定款変更は、2024年6月21日開催予定の定時株主総会において定款の一部変更の議案が承認されること及び本吸収合併の効力が発生することを条件として実施します。

また、本吸収合併は、当社の完全子会社との間で行う吸収合併であり、開示事項・内容を一部省力して開示しています。

記

1. 吸収合併の目的

当社グループは2011年10月に、グループ全体の収益力・成長力の強化、イノベーションの促進と次世代経営人財の育成、成長事業・新規事業への積極投資を目的として持株会社制に移行し、その体制のもと一定の成果が得られました。また、2024年3月に発表した2024年度から2028年度までの5ヵ年を期間とする中期経営計画において、安定的な利益成長を実現する収益基盤を確立するとともに、経営基盤の強化を掲げております。

この度、グループ事業の主要機能を有する株式会社サトーと本社機能の統合により、細分化された組織をシンプルな体制に変更し、責任・権限をより明確にすることで、組織完結の迅速な意思決定や経営資源の選択と集中が可能な体制を構築します。更には人的資本の有効活用、ガバナンスの強化を実現し、中期経営計画の達成をより確実なものとする一方で、持続的な成長、そして変わりゆく社会から必要とされ続ける会社を目指してまいります。

2. 吸収合併の要旨

(1) 日程

吸収合併取締役会決議日	2024年4月9日
吸収合併契約締結日	2024年4月9日
吸収合併効力発生日	2025年4月1日

本吸収合併は、当社においては会社法第796条第2項本文に定める簡易合併であり、株式会社サトーにおいては会社法第784条第1項本文に定める略式合併であり、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく実施します。

(2) 吸収合併の方式

当社を存続会社、株式会社サトーを消滅会社とする吸収合併であり、本吸収合併により、株式会社サトーは解散します。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容

株式会社サトーは当社の完全子会社であるため、本吸収合併に際して当社は、株式の割当て及び金銭その他の財産の交付は行いません。

また、本吸収合併による当社の資本金の額及び資本準備金の額の変更はありません。

(4) 吸収合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社サトーは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していませんので、該当事項はありません。

(5) 吸収合併当事会社の概要

	存続会社（当社） (2023年3月31日現在)	消滅会社（株式会社サトー） (2023年3月31日現在)
(1) 名称	サトーホールディングス株式会社	株式会社サトー
(2) 所在地	東京都港区芝浦三丁目1番1号	東京都港区芝浦三丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 グループCEO 小沼 宏行	代表取締役社長 笹原 美徳
(4) 事業内容	グループ経営戦略の策定・経営管理 (純粋持株会社)	自動認識ソリューション商品（プリンタ、ソフトウェア、シール・ラベル、ハンドラベラー等）の市場調査、企画・開発、設計、製造、販売、保守および販売促進ソリューションの販売
(5) 資本金	8,468百万円	4,000百万円
(6) 設立年月日	1951年5月16日	2011年10月3日
(7) 発行済株式数	34,921,242株	80,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率 (2023年9月30日時点)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 12.17% 株式会社日本カストディ銀行 6.33% 公益財団法人佐藤陽国際奨学財団 6.16% サトー社員持株会 5.38% THE BANK OF NEW YORK 1 3 3 6 1 2 4.44%	当社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
純資産	43,118百万円	13,102百万円
総資産	94,952百万円	42,653百万円
1株当たり純資産	1,330.38円	163,776.53円
売上高	11,688百万円	81,381百万円
営業利益	1,638百万円	440百万円
経常利益	1,376百万円	470百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,104百万円	394百万円
1株あたり当期純利益	33.43円	4,928.39円

(6) 本吸収合併後の状況

本吸収合併後、当社は、株式会社サトーが営む事業を承継するとともに持株会社から事業会社に移行し、当社グループの中核事業会社として当社グループを牽引します。尚、本吸収合併後の存続会社においては、所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期の変更はございませんが、商号を「株式会社サトー」に変更する予定です。(下記「3. 商号変更及び定款の一部変更」)

(7) 今後の見通し

本吸収合併は、当社による完全子会社の吸収合併であり、連結業績に与える影響は軽微です。

3. 商号変更及び定款の一部変更

(1) 商号変更及び定款の一部変更の理由

当社は持株会社から事業会社へ移行することに伴い、商号及び目的の変更を内容とする定款の一部変更を行います。

(2) 商号変更後の新商号

株式会社サトー (英文名：SATO CORPORATION)

(3) 定款の一部変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
第1条 (商号) 当社は、サトーホールディングス株式会社と称し、英文ではSATO HOLDINGS CORPORATIONと表示する。	第1条 (商号) 当社は、株式会社サトーと称し、英文ではSATO CORPORATIONと表示する。
第2条 (目的) <u>1. 当社は、次の事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む会社の株式(または持分)を保有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理することを目的とする。</u>	第2条 (目的) <u>1. 当社は、次の各号の事業を営むこと、ならびに次の事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む会社の株式(または持分)を保有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理することを目的とする。</u>
(1) 光学記号、電波記号等自動識別システムの開発製造販売	(1) 光学記号、電波記号等自動識別システムの開発製造販売
(2) 電子機械器具の製造販売	(2) 電子機械器具の製造販売
(3) 磁気カードプリンタ、磁気カード読取機、磁気カード読取・書込機等の機械器具の製造販売	(3) 磁気カードプリンタ、磁気カード読取機、磁気カード読取・書込機等の機械器具の製造販売
(4) ラベル、シール用自動貼付け機等の省力機械器具の製造販売	(4) ラベル、シール用自動貼付け機等の省力機械器具の製造販売
(5) ラベル、シール、タグ(値札、商品札等)、チケット、カード(磁気カード、アイシーカード、ポストカード等)、RFID等を使用する表示用機械器具の製造販売	(5) ラベル、シール、タグ(値札、商品札等)、チケット、カード(磁気カード、アイシーカード、ポストカード等)、RFID等を使用する表示用機械器具の製造販売
(6) コンピュータ等情報機器のシステム設計ならびにソフトウェアの開発および販売	(6) コンピュータ等情報機器のシステム設計ならびにソフトウェアの開発および販売

<p>(7) 前各号の機械器具の保守</p> <p>(8) 情報処理サービスの提供に関する業務</p> <p>(9) 印刷機械の製造販売</p> <p>(10) 札取付け機械器具の製造販売</p> <p>(11) 計量機の製造販売</p> <p>(12) 店舗用商品等の監視装置の製造販売</p> <p>(13) テープ類およびフィルムの製造販売</p> <p>(14) ラベル、シール、タグ（値札、商品札等）、チケット、カード（磁気カード、アイシーカード、ポストカード等）、RFID（ラベル、シール、タグ等）、ポスター、チラシ、伝票等の製版、印刷、加工ならびに製造販売</p> <p>(15) 接着剤、剥離剤の製造販売</p> <p>(16) 感熱顔料、インクおよび精密機器ならびにインキローラー、カーボンリボンおよびトナーの製造販売</p> <p>(17) ラベル、シール用紙類の製造販売</p> <p>(18) 包装機械器具の製造販売</p> <p>(19) 上記各号に関する開発（システム開発を含む）および輸出入業務</p> <p>(20) ロジスティクスソリューション事業</p> <p>(21) 一般貨物、特殊貨物、美術品などの輸送・搬入・据付作業</p> <p>(22) 工業用ゴム製品の製造販売</p> <p>(23) 合成樹脂の製造販売</p> <p>(24) 知的財産権の取得、維持、管理、使用許諾および譲渡</p> <p>(25) 労働者派遣事業</p> <p>(26) 有料職業紹介事業</p> <p>(27) 動産および不動産の賃貸</p> <p>(28) 損害保険代理業</p> <p>(29) 印刷物の企画、デザイン、編集、制作</p> <p>(30) 広告の企画、制作、印刷業務</p> <p>(31) 経営コンサルタントおよび各種マーケットリサーチ</p> <p>(32) 医療、医薬に関するソリューションの企画、提案</p> <p>(33) NVC（ナノベシクルカプセル）を応用した製品の開発、製造、販売</p> <p>(34) 環境関連製品（CO2削減）の開発、製造、販売</p> <p>(35) カーボンオフセットに関連する調査、開発、製造、販売</p> <p>(36) 環境関連コンサルタント業務</p> <p>(37) 環境関連分析業務</p> <p>(38) 上記(1)乃至(23)および(33)乃至(37)各号に関連する試作、量産、製造に関する加工技術の調査、計画、設計、技術指導、技術協力、教育訓</p>	<p>(7) 前各号の機械器具の保守</p> <p>(8) 情報処理サービスの提供に関する業務</p> <p>(9) 印刷機械の製造販売</p> <p>(10) 札取付け機械器具の製造販売</p> <p>(11) 計量機の製造販売</p> <p>(12) 店舗用商品等の監視装置の製造販売</p> <p>(13) テープ類およびフィルムの製造販売</p> <p>(14) ラベル、シール、タグ（値札、商品札等）、チケット、カード（磁気カード、アイシーカード、ポストカード等）、RFID（ラベル、シール、タグ等）、ポスター、チラシ、伝票等の製版、印刷、加工ならびに製造販売</p> <p>(15) 接着剤、剥離剤の製造販売</p> <p>(16) 感熱顔料、インクおよび精密機器ならびにインキローラー、カーボンリボンおよびトナーの製造販売</p> <p>(17) ラベル、シール用紙類の製造販売</p> <p>(18) 包装機械器具の製造販売</p> <p>(19) 上記各号に関する開発（システム開発を含む）および輸出入業務</p> <p>(20) ロジスティクスソリューション事業</p> <p>(21) 一般貨物、特殊貨物、美術品などの輸送・搬入・据付作業</p> <p>(22) 工業用ゴム製品の製造販売</p> <p>(23) 合成樹脂の製造販売</p> <p>(24) 知的財産権の取得、維持、管理、使用許諾および譲渡</p> <p>(25) 労働者派遣事業</p> <p>(26) 有料職業紹介事業</p> <p>(27) 動産および不動産の賃貸</p> <p>(28) 損害保険代理業</p> <p>(29) 印刷物の企画、デザイン、編集、制作</p> <p>(30) 広告の企画、制作、印刷業務</p> <p>(31) 経営コンサルタントおよび各種マーケットリサーチ</p> <p>(32) 医療、医薬に関するソリューションの企画、提案</p> <p>(33) NVC（ナノベシクルカプセル）を応用した製品の開発、製造、販売</p> <p>(34) 環境関連製品（CO2削減）の開発、製造、販売</p> <p>(35) カーボンオフセットに関連する調査、開発、製造、販売</p> <p>(36) 環境関連コンサルタント業務</p> <p>(37) 環境関連分析業務</p> <p>(38) 上記(1)乃至(23)および(33)乃至(37)各号に関連する試作、量産、製造に関する加工技術の調査、計画、設計、技術指導、技術協力、教育訓</p>
---	---

<p>練および運営</p> <p>(39) インターネット接続サービス、仮想移動電気通信サービス等電気通信事業法に基づく電気通信事業</p> <p><u>(40) 上記各号に付帯する一切の業務</u></p>	<p>練および運営</p> <p>(39) インターネット接続サービス、仮想移動電気通信サービス等電気通信事業法に基づく電気通信事業</p> <p><u>(40) 建築・土木工事の施工及び請負</u></p> <p><u>(41) 上記各号に付帯する一切の業務</u></p>
--	--

(4) 商号変更及び定款の一部変更の日程

本商号変更及び定款変更は、2024年6月21日開催予定の定時株主総会において定款の一部変更の議案が承認されること及び本吸収合併の効力が発生することを条件として、本吸収合併の効力発生日である2025年4月1日（予定）をもって効力が生じるものとします。

以 上